

# 令和3年度生活衛生営業現況調査集計結果

公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター

## 1.事業目的

香川県内の生活衛生業者の経営実態を把握し、今後の相談指導業務に活かしていくことを目的に実施した。

特に、本年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響等について調査を実施した。

## 2.調査期日

令和3年5月10日～令和4年1月25日

## 3.調査方法

経営指導員の巡回訪問や同業組合事務局による聞き取り調査。

## 4.調査対象者

県内生活衛生業者（美容業4業者・理容業28業者・クリーニング業3業者  
ホテル旅館業6業者・飲食業38業者・食肉13業者・食鳥肉1業者）  
計93業者

## 5.調査票

別添参照

## 6.集計結果

業種別の集計結果は、別添参照。

## 7.各業種の対応策の特徴

### (1) 新型コロナウイルス感染症拡大による経営への影響について

- ・美容業では、「やや影響がある」が3企業(75.0%)、「影響はない」が1企業(25.0%)であった。
- ・理容業では、「やや影響がある」が16企業(57.1%)、「影響はない」が12企業(42.9%)であった。
- ・クリーニング業では、「大きく影響がある」が1企業(33.3%)、「やや影響がある」が2企業(66.7%)で、全ての企業で影響があると答えている。

- ・ホテル・旅館業では、全企業で「大きく影響がある」3企業(50.0%)、「やや影響がある」が3企業(50.0%)で、全ての企業が影響すると答えている。
- ・飲食業では、「大きく影響がある」が19企業(50.0%)、「やや影響がある」が17企業(44.7%)と9割弱の方が影響すると答えており、「影響はない」と答えた方は1企業(2.6%)、「好転した」と答えた方は1企業(2.6%)であった。
- ・食肉では、「大きく影響がある」が1企業(7.7%)、「やや影響がある」が5企業(38.5%)と4割強の方が影響すると答えており、「影響はない」と答えた方は6企業(46.2%)、「好転した」と答えた方は1企業(7.7%)であった。
- ・全業種で見ると、全ての業種で影響があると答えた割合が高いものの「ホテル旅館業」と「飲食業」で影響度をより強くしている。

## (2) 経営への影響があると答えた方の今後の経営方針について(複数回答)

- ・美容業では、「今まで通り」が最も多く4企業(50.0%)、次いで「経費節減」が2企業(25.0%)、「新分野進出」が1企業(12.5%)、「その他」1企業(12.5%)であった。
- ・理容業では、「今まで通り」が最も多く22企業(66.7%)、次いで「経費節減」が9企業(27.3%)、「新分野進出」が2企業(6.1%)であった。
- ・クリーニング業では、「今まで通り」が最も多く3企業(60.0%)、次いで「経費節減」が2企業(40.0%)であった。
- ・ホテル・旅館業では、「今まで通り」が最も多く6企業(46.2%)、次いで「経費節減」が5企業(38.5%)、「新分野進出」が2企業(15.4%)であった。
- ・飲食業では、「経費節減」が最も多く28企業(45.2%)、次いで「今まで通り」が26企業(41.9%)、「新分野進出」が7企業(11.3%)、「廃業」が1企業(1.6%)であった。
- ・食肉では、「今まで通り」が最も多く9企業(39.1%)、次いで「経費節減」が8企業(34.8%)、「新分野進出」が3企業(13.0%)、「規模縮小」2企業(8.7%)、「廃業」が1企業(4.3%)であった。
- ・全業種で見ると、「今まで通り」の割合が多い業種は、「理容業」の(66.7%)で、次いで、「クリーニング業」の(60.0%)、「美容業」の(50.0%)、「ホテル・旅館業」の(46.2%)、「飲食業」の(45.2%)、「食肉」の(39.1%)の順となり、「経費節減」の割合が多い業種は、「飲食業」の(45.2%)、「クリーニング業」の(40.0%)、「ホテル・旅館業」の(38.5%)、「食肉」の(34.8%)、「理容業」の(27.3%)、「美容業」の(25.0%)の順となり、「新分野進出」の

割合が多い業種は、「ホテル・旅館業」の(15.4%)、「食肉」の(13.0%)、「美容業」の(12.5%)、「飲食業」の(11.3%)、「理容業」の(6.1%)の順となった。  
「飲食業」、「食肉」では廃業や規模縮小を考えている事業者もいた。

### (3) 経営方針を変えようと考えた理由(複数回答)

- ・美容業では、「経営継続が困難」(60.0%)が多く、次いで、「客数が減少した」(40.0%)であった。
- ・理容業では、「客数が減少した」(42.9%)が多く、次いで「経営継続が困難」(21.4%)、「新たな事業への挑戦」(14.3%)、「後継者不在」(14.3%)、「債務超過」(7.1%)であった。
- ・クリーニング業では、「客数が減少した」(33.3%)、「経営継続が困難」(33.3%)、「新たな事業への挑戦」(33.3%)でそれぞれ同数となった。
- ・ホテル・旅館業では、「経営継続が困難」(41.7%)が多く、次いで、「客数が減少した」(33.3%)、「新たな事業への挑戦」(16.7%)、「債務超過」(8.3%)であった。
- ・飲食業では、「客数が減少した」(40.0%)が多く、次いで「経営継続が困難」(36.7%)、「新たな事業への挑戦」(15.0%)、「債務超過」(5.0%)、「人材確保が困難」(3.3%)であった。
- ・食肉では、「客数が減少した」(31.3%)と、「経営継続が困難」(31.3%)が同数で、次いで、「新たな事業への挑戦」(18.8%)と、「後継者不在」(18.8%)が同数の順となった。
- ・全業種で見ると、全ての業種で「客数が減少した」、「経営継続が困難」が順位を高くしている。「新たな事業への挑戦」と答えた業種は、「クリーニング」(33.3%)が最も多く、次いで、「食肉」(18.8%)、「ホテル・旅館業」(16.7%)、「飲食業」(15.0%)、「理容」(14.3%)、の順となった。

### (4) 経営の主な相談先について(複数回答)

- ・美容業では、「その他(家族等)」(75.0%)と答えた方が多く、次いで「税理士等専門家」(25.0%)となった。
- ・理容業では、「会議所・商工会」(34.3%)と答えた方が多く、次いで「税理士等専門家」(28.6%)、「同業者」(20.0%)、「金融機関」(11.4%)、「その他(家族等)」(5.7%)の順となった。
- ・クリーニング業では、「その他(仕入れ先等)」(75.0%)と答えた方が多く、次いで「税理士等専門家」(25.0%)の順となった。
- ・ホテル・旅館業では、「税理士等専門家」(44.4%)と答えた方が多く、次いで「その他(家族等)」(22.2%)、「会議所・商工会」、「金融機関」、「同業

者」同数で(11.1%)の順であった。

- **飲食業**では、「税理士等専門家」(37.5%)と答えた方が多く、次いで「会議所・商工会」、「同業者」同数で(22.5%)、「その他」(10.0%)、「金融機関」(7.5%)の順であった。
- **食肉**では、「税理士等専門家」(41.2%)と答えた方が最も多く、次いで「会議所・商工会」(29.4%)、「金融機関」(11.8%)、「その他(食肉組合)」(11.8%)、「同業者」(5.9%)の順であった。
- **全業種で見ると**、「美容業」と「クリーニング業」で「その他(家族等)」、「その他(仕入れ先等)」が多く、「理容業」では、「会議所・商工会」、「税理士等専門家」が多く、「ホテル・旅館業」、「飲食業」、「食肉」では、「税理士等専門家」と答える方が多かった。
- **全体を通して見て**、いずれの業種においても新型コロナウイルスの感染の影響で厳しい経営状況の中、「税理士等専門家」の活用や「会議所・商工会」等の指導機関の活用や「同業者」等への相談により、「経費節減」や「新分野進出」等、何らか対策で現況を改善したい意向を読み取れた。